

氏名 (法人にあっては名称)	リコージャパン株式会社
住所	東京都港区芝3-8-2

自社等発電所(*1)の有無	無															
電気事業の概要	<p>リコージャパンはコピー・プリンティングインフラからセキュリティーインフラまで、オフィスにおけるお客様の経営課題・業務課題をさまざまなソリューションで解決してきましたが、さらに電力販売サービスによりエネルギーインフラまでをワンストップでご提供いたします。環境経営（環境保全と利益創出）を実践しているリコージャパンの電力販売サービスは、お客様のビジネスに欠かすことのできない電力の料金低減とともに、電力使用量の削減も同時に実現する省エネルギーソリューションです。</p>															
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる事業のサステナビリティ・マネジメント事業の中で太陽光発電O&Mサービスを展開しております。平成29年4月1日に施行された改正FIT法に対し事業計画書作成、点検・維持管理計画策定と実施～記録、保管に至るまで、細かな支援により普及促進します。 ・グループ会社では、再生可能エネルギー設備のリースをしております。物流施設の屋根に設置する太陽光発電設備の割賦販売契約などの新たな取り組みにより普及促進します。 															
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実排出係数(*2)</th> <th>調整後排出係数(*3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度実績（2019年度）</td> <td>0.441 (kg-CO₂/kWh)</td> <td>0.389 (kg-CO₂/kWh)</td> </tr> <tr> <td>当年度目標（2020年度）</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> </tr> <tr> <td>短期目標（2022年度）</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> </tr> <tr> <td>長期目標（2030年度）</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> <td>極力低減 (kg-CO₂/kWh)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)	前年度実績（2019年度）	0.441 (kg-CO ₂ /kWh)	0.389 (kg-CO ₂ /kWh)	当年度目標（2020年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	短期目標（2022年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	長期目標（2030年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	年度	実排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)													
	前年度実績（2019年度）	0.441 (kg-CO ₂ /kWh)	0.389 (kg-CO ₂ /kWh)													
	当年度目標（2020年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)													
	短期目標（2022年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)													
長期目標（2030年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)														
(目標に係る措置の考え方)																
<p>低CO₂排出係数メニューの開発・販売を行い、需要家の選択に応じて排出係数が仕組みを構築する。また、高度化法の2030年の非化石比率44%達成を目標とし、非化石比率に応じて排出係数が減少する。</p>																
<p>*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。 *2 実排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（実二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。 *3 調整後排出係数とは、実二酸化炭素排出量から償却前移転した京都メカニズムクレジット等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。</p>																

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2019年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2020年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	短期目標 (2022年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	長期目標 (2030年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
(目標に係る措置の内容) 当社は発電所を所有していないため該当はありません。			
電気の供給における再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2019年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2020年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	短期目標 (2022年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	長期目標 (2030年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
(目標に係る措置の内容) 再生可能エネルギー割合の拡大に向け、引き取り依頼に応じて検討します。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	未利用エネルギーによる発電量拡大に向け、引き取り依頼に応じて検討します。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	当社は発電所を所有していないため該当はありません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	2019年度より排出係数ゼロの電力提案を始めました。需要家が排出係数ゼロの電力を選択することで地球温暖化防止に資することができます。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	電力消費を削減する省エネにも取り組んでおります。照明のLED化や省エネ空調への更新、省エネMFPのご提案などによって地球温暖化の防止に貢献しています。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。
 *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。
 *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
 *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。
 *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。